

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.megachips.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 茂樹

問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員

氏名 藤井 理之

TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,669	32.3	1,201	58.6	1,189	62.2
15年 9月中間期	11,842	16.0	757	19.1	733	20.2
16年 3月期	25,878	-	1,508	-	1,460	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	629	-	24.92	24.92
15年 9月中間期	26	94.8	1.07	1.07
16年 3月期	280	-	10.09	10.09

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 0百万円 15年 9月中間期 0百万円
16年 3月期 0百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 25,255,913株 15年 9月中間期 24,378,177株
16年 3月期 24,911,006株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	20,524	15,716	76.6	622.27
15年 9月中間期	20,171	15,314	75.9	628.19
16年 3月期	18,183	15,371	84.5	607.49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 25,255,913株 15年 9月中間期 24,378,177株
16年 3月期 25,256,041株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,925	98	250	6,464
15年 9月中間期	1,192	33	32	7,392
16年 3月期	6,174	140	707	11,734

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,820	1,610	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円61銭

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI、システム機器及びオーディオ・オーサリングツールの開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(AASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

特定用途向LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

その他LSI...製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

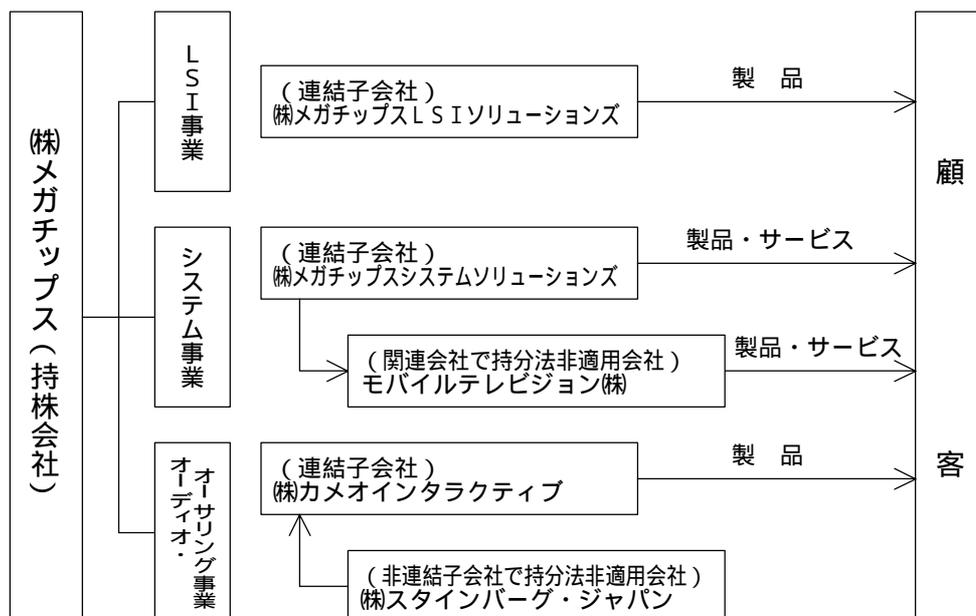
- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供があります。

産業用システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。

民生用システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。

その他システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。

- (3) オーディオ・オーサリング事業...株式会社カメオインタラクティブが他社の開発・製造したオーディオ・オーサリングツールを輸入販売しております。



関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)メガチップスL S Iソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	L S I 事業	% 100.0	L S I 製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。	1
(株)メガチップスシステムソリューションズ	大阪市淀川区	千円 646,200	システム事業	% 100.0	システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	
(株)カメオインタラクティブ	大阪市淀川区	千円 250,000	オーディオ・オーサリング事業	% 100.0	P C ベースの音楽・音響制作ソフトウェア、機器並びに楽譜制作ソフトウェア等の販売及びシステムインテグレーションサービスをしております。 役員の兼任あり。	2 3

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 1 : 平成16年4月1日付で分社型新設分割により新たに子会社となった会社であります。

3 . 2 : 平成16年4月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズの分割型新設分割により新たに子会社となった会社であります。

4 . 3 : 平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:安藤健一)グループへ売却し、平成16年10月1日以降、連結対象から外れることとなります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(持株会社体制への移行)

当社グループは、事業の中核であるLSI事業の中長期的な高収益体質の確立と、システム事業の収益改善を加速しグループ全体の新たな付加価値を創造するため、平成16年4月1日を期日として持株会社体制に移行いたしました。

：LSI事業、システム事業及びオーディオ・オーサリング事業の3事業会社の商号は、以下のとおりであります。

- ・LSI事業.....株式会社メガチップスLSIソリューションズ
- ・システム事業.....株式会社メガチップスシステムソリューションズ
- ・オーディオ・オーサリング事業...株式会社カメオインタラクティブ

(子会社カメオインタラクティブ株式の譲渡)

当社グループは持株会社体制への移行による選択と集中をより鮮明にし、コア事業領域での成長を図り、グループ全体の付加価値増大を目指すため、株式会社メガチップスの100%出資子会社である株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：安藤健一）グループへ売却いたしました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案して、増配等を検討してゆく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによって事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

高性能 L S I による画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを使命と考えており、リッチメディアを扱う分野において L S I 製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を持株会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を推進してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

L S I 事業

顧客専用 L S I につきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種 L S I の事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向け L S I につきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、次世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタル A V（オーディオ・ビジュアル）機器の 3 分野のシステム L S I 開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システム L S I の競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、より高性能で汎用的に使用できる製品や顧客の応用に特化した画像記録や伝送システム製品の投入と、営業及びマーケティング力の強化により、供給品種の多様化と顧客層の拡大を実現し、システム事業の収益基盤として事業を推進する所存であります。

民生用システムにつきましては、ブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品の企画、開発、販売を推進して事業の拡大を目指す考えであります。特に、当社 L S I を活用したシステム製品の企画、開発に注力して独創的な製品開発を推進してゆく考えであります。

さらに、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、パソコンを使用した音楽・音響製作のためのソフトウェアや機器販売及びそれらのシステムインテグレーションサービスに取り組んでまいりました。当社グループがコア事業領域に経営資源を集中させてゆく中で、同事業とのシナジー効果が薄れてきたため、当社が保有する株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を、デジタルコンテンツに関するソフトウェアの開発、販売に強みを持っておりますイーフロンティアグループへ平成16年10月29日に売却いたしました。

イーフロンティアグループは、特に 3 次元コンピュータグラフィックスを使った映像制作の分野においては、数々の実績があり、また、株式会社カメオインタラクティブが取り扱う音楽の制作・編集のためのソフトウェア製品群は、世界で認められている高機能な製品であります。今後両社は、このような事業のベースとなるクリエイターやデジタルコンテンツの制作分野で、事業のシナジー効果を発揮していくことで、長年にわたって築き上げてきたソフトウェアの開発、販売事業を一体化し、市場や顧客のニーズに応える最適な商品の品揃えと、質の高いサービスの提供を実現し、事業の効率化や成長を加速させ、拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

L S I 事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステム L S I の早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、事業内容の選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むこと、収益基盤の確立、並びに収益機会の拡大により収益改善を目指す所存であります。また、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月より純粋持株会社体制に移行いたしま

した。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化、及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、L S I 事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

当社グループは純粋持株会社である当社と当社の100%子会社である事業会社を中心に構成されており、事業の執行権限を各事業会社に全面的に委ねることにより意思決定の迅速化を図ると同時に、各事業会社の執行状況を持株会社取締役会が監督し、グループ経営戦略の統合と経営の透明性の確保をしております。具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。当社の取締役は、社外取締役1名を含む7名で、各事業会社の代表取締役が加わっています。これにより、事業会社の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定が行えるようにしております。監査役は4名で内3名が社外監査役であり、また社外監査役の一部は事業子会社の社外監査役も兼務する事により、グループ全体に渡り監査の充実を図っております。また、当社及び事業子会社の取締役、執行役員、監査役などで構成されるグループ経営会議を設置し、グループの詳細な業務執行状況の把握と監視、業績管理、経営方針の調整等を行っております。

グループの各部門の業務監査につきましては、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的を実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、当中間連結会計期間において監査法人による1回の期末監査に加えて2回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

取締役会を合計9回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計7回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

経 営 成 績

(1) 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用L S I (A S I C) に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けL S I (A S S P) 及び当社グループシステムL S I を搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は156億6千9百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益は11億8千9百万円（同62.2%増）、中間純利益は6億2千9百万円（同2,320.7%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、主としてゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は100億8千9百万円（前年同期比31.8%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、主として第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移し、連結売上高は37億9千6百万円（同44.6%増）となりました。以上の結果、その他LSIを含めたLSI事業全体の連結売上高は138億8千6百万円（同35.1%増）、営業利益は16億2千6百万円（同3.9%減）（注2）となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は11億9千8百万円（前年同期比46.9%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った結果、連結売上高は2千9百万円（同229.4%増）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は12億6千5百万円、営業損失は3億1千万円となりました。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、教育市場及び音楽愛好家向けのパソコン用音楽作成ソフトウェア市場の伸び悩みにより、連結売上高は5億1千7百万円、営業損失は8千5百万円となりました。

- （注）1．平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業全体及びオーディオ・オーサリング事業の連結売上高及び営業利益については、前年同期との比較を行っておりません。
- 2．当中間期より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。詳細は、19ページの「中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(3) 通期の業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、円高、輸出増勢の鈍化の懸念、原油価格の高騰等景気の回復を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の改善傾向が見られ、また、物価の下落幅の縮小、携帯電話・デジタル家電など新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。また、当社事業に関連する社会環境におきましても、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下において、当社グループは、LSI事業において積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI（ASSP）の事業の成長を加速することと、システム事業の収益力の早期改善に注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム機、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルテレビをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムLSIを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。

システム事業としては、セキュリティ・モニタリング分野における高性能映像関連機器の開発販売に注力し、また、ブロードバンドネットワークに対応したパーソナル用途の映像機器の企画、開発、販売を推進して市場開拓に注力する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の確立及びシステム事業の収益力の早期改善に努め、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。当期における通期の連結業績につきましては、売上高288億2千万円（前期比11.4%増）、営業利益16億6千万円（同10.0%

増)、経常利益16億1千万円(同10.2%増)、当期純利益9億5千万円(同238.8%増)を見込んでおります。

また、当社は会社分割により平成16年4月1日付にて持株会社となりましたので、その収益源は子会社からの間接部門業務受託収入及び配当収入等が中心となりますが、当期においては子会社からの配当収入が見込めず、業務受託収入が中心となります。また、当社の100%出資子会社である株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を株式会社イーフロントィアグループへ売却することによる特別損失を計上するため、当期単体の通期の業績につきましては、売上高8億円、経常利益ゼロ、当期純損失1億6千万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	256億円	(前期比	12.1%増)
システム事業	27億円	(同	48.7%増)
オーディオ・オーサリング事業	5億2千万円	(同	58.1%減)

(注)1.平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

2.株式会社カメオインタラクティブは平成16年10月1日以降、連結対象から外れることとなったため、中間期までの実績を記載しております。

(4) 利益配分に関する見通し

当期の利益配分につきましては、当期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前中間純利益が12億7百万円(前年同期比1,486.2%増)となったものの、売上債権が前年同期より22億1千5百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ9億2千8百万円減少(同12.6%減)し、64億6千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、49億2千5百万円(前年同期は11億9千2百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が12億7百万円(前年同期比1,486.2%増)となったものの、売上債権が75億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、9千8百万円(前年同期は3千3百万円の獲得)となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が6千8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは50億2千3百万円の使用(前年同期は12億2千5百万円の獲得)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、2億5千万円(前年同期は3千2百万円の獲得)となりました。これは、配当金を2億5千万円支払ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率(%)	77.5	77.2	84.5	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	434.6	103.2	161.2	147.2
債務償還年数(年)	0.0	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,035.5	619.5	2,813.3	-

(注)1.各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,464,780		11,734,446		7,392,791	
2.受取手形及び売掛金	11,218,404		3,639,078		9,002,972	
3.たな卸資産	1,190,888		1,203,521		1,506,361	
4.繰延税金資産	158,225		61,885		306,463	
5.その他	119,414		235,384		75,556	
6.貸倒引当金	1,437		1,804		68	
流動資産合計	19,150,277	93.3	16,872,511	92.8	18,284,077	90.6
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	209,174		223,013		258,329	
(2)土地	104,677		104,677		104,677	
(3)その他	56,028		53,093		71,419	
有形固定資産合計	369,880	1.8	380,784	2.1	434,426	2.2
2.無形固定資産						
(1)その他	205,778		223,483		315,527	
無形固定資産合計	205,778	1.0	223,483	1.2	315,527	1.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	147,606		157,326		255,625	
(2)繰延税金資産	118,330		-		266,569	
(3)その他	551,086		567,781		633,528	
(4)貸倒引当金	18,691		18,691		18,691	
投資その他の資産合計	798,331	3.9	706,416	3.9	1,137,032	5.6
固定資産合計	1,373,990	6.7	1,310,683	7.2	1,886,985	9.4
資産合計	20,524,267	100.0	18,183,195	100.0	20,171,063	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		前中間連結会計期間末	
	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	構成比	(平成16年3月31日現在)	構成比	(平成15年9月30日現在)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,349,474		2,013,337		3,457,830	
2.短期借入金	-		-		325,000	
3.未払法人税等	843,042		6,054		203,660	
4.賞与引当金	171,093		143,888		174,625	
5.その他	386,187		553,533		383,759	
流動負債合計	4,749,796	23.1	2,716,813	15.0	4,544,875	22.5
固定負債						
1.繰延税金負債	-		24,609		-	
2.その他	58,410		70,085		70,709	
固定負債合計	58,410	0.3	94,695	0.5	70,709	0.4
負債合計	4,808,207	23.4	2,811,509	15.5	4,615,585	22.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	241,471	1.2
(資本の部)						
資本金	4,840,313	23.6	4,840,313	26.6	4,840,313	24.0
資本剰余金	6,181,300	30.1	6,181,300	34.0	5,936,081	29.4
利益剰余金	5,997,831	29.2	5,650,018	31.1	5,395,590	26.8
その他有価証券評価差額金	506	0.0	2,834	0.0	29,360	0.1
	17,018,939	82.9	16,674,467	91.7	16,201,345	80.3
自己株式	1,302,879	6.3	1,302,781	7.2	887,338	4.4
資本合計	15,716,060	76.6	15,371,686	84.5	15,314,006	75.9
負債、少数株主持分及び資本合計	20,524,267	100.0	18,183,195	100.0	20,171,063	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,669,701	100.0	11,842,135	100.0	25,878,984	100.0
売 上 原 価	12,338,959	78.7	9,119,571	77.0	20,218,951	78.1
売 上 総 利 益	3,330,741	21.3	2,722,564	23.0	5,660,032	21.9
販売費及び一般管理費	2,129,158	13.6	1,964,736	16.6	4,151,454	16.1
営 業 利 益	1,201,583	7.7	757,827	6.4	1,508,578	5.8
営 業 外 収 益	5,505	0.0	8,190	0.1	10,995	0.0
1. 受 取 利 息	169		83		151	
2. 損害保険料精算返戻金	-		1,616		1,616	
3. 団体生命保険金	-		2,000		2,000	
4. 法人税等還付加算金	1,532		2,339		2,342	
5. 不動産賃貸収入	1,200		1,380		2,730	
6. 貸倒引当金戻入額	367		124		124	
7. 雑 収 入	2,236		646		2,030	
営 業 外 費 用	17,265	0.1	32,643	0.3	58,927	0.2
1. 支 払 利 息	-		1,169		2,194	
2. 手形売却損	-		-		2,014	
3. 新株発行費	-		-		3,068	
4. 創立費償却	4,010		-		-	
5. 固定資産除却損	1,468		7,251		-	
6. 為替差損	23		9,880		17,647	
7. 投資事業組合損失	6,795		14,342		22,882	
8. プロジェクト整理損	4,745		-		-	
9. 雑 損 失	222		-		11,120	
経 常 利 益	1,189,823	7.6	733,373	6.2	1,460,646	5.6
特 別 利 益	17,731	0.1	11,307	0.1	89,686	0.4
1. 投資有価証券売却益	17,731		-		30,648	
2. 関係会社清算差益	-		11,307		11,307	
3. システム製品ロイヤリティ戻入額	-		-		47,730	
特 別 損 失	-	-	668,552	5.7	715,519	2.8
1. システム製品処分損	-		562,595		556,679	
2. 固定資産除却損	-		-		47,099	
3. 関係会社株式評価損	-		32,511		32,511	
4. 特別退職金	-		73,446		79,229	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,207,554	7.7	76,128	0.6	834,812	3.2
法人税、住民税及び事業税	815,206	5.2	198,892	1.7	145,567	0.6
法人税等調整額	237,074	1.5	177,760	1.5	731,593	2.8
少数株主損失	-	-	326,526	2.8	322,778	1.3
中間(当期)純利益	629,423	4.0	26,001	0.2	280,430	1.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,181,300		5,936,081		5,936,081
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による新株の発行	-	-	-	-	245,219	245,219
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,181,300		5,936,081		6,181,300
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,650,018		5,549,740		5,549,740
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	629,423		26,001		280,430	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高	-	629,423	63,629	89,631	63,629	344,059
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	252,560		243,781		243,781	
2. 役 員 賞 与	29,000		-		-	
3. 自己株式処分差損	49	281,610	-	243,781	-	243,781
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,997,831		5,395,590		5,650,018

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,207,554	76,128	834,812
減 価 償 却 費		74,295	112,898	200,817
長期前払費用償却		34,442	38,022	76,704
固定資産除却損		1,468	7,251	46,510
貸倒引当金の増加額又は減少額()		367	18,635	20,371
賞与引当金の増加額又は減少額()		27,204	23,942	6,794
受取利息及び受取配当金		169	83	201
投資事業組合損失		6,795	14,342	22,882
為替差益()又は差損		7,962	9,128	19,401
支 払 利 息		-	1,169	2,194
システム製品処分損		-	149,210	212,630
固定資産売却損		-	-	2,787
投資有価証券売却益		17,731	-	30,648
関係会社清算差益		-	11,307	11,307
関係会社株式評価損		-	32,511	32,511
売上債権の増加額()又は減少額		7,579,326	999,929	4,363,964
たな卸資産の減少額		12,632	1,197,331	1,500,171
仕入債務の増加額又は減少額()		1,334,313	430,705	1,013,787
役員賞与の支払額		29,000	-	-
その他流動資産の減少額		59,135	292,927	190,620
その他流動負債の増加額又は減少額()		99,493	117,443	232,540
その他固定負債の増加額		-	23,506	22,882
そ の 他		12	20	465
小 計		4,976,196	1,533,856	6,718,603
利息及び配当金の受取額		169	83	201
利 息 の 支 払 額		-	1,333	2,194
法人税等の支払額()又は還付額		50,830	340,311	542,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,925,196	1,192,295	6,174,306

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,545	7,108	22,967
有形固定資産の売却による収入		-	191	1,179
無形固定資産の取得による支出		38,949	62,800	82,685
無形固定資産の売却による収入		-	-	40
投資有価証券の取得による支出		15,000	-	20,047
投資有価証券の売却による収入		36,231	-	106,255
関係会社の清算による収入		-	130,904	130,904
出資金の分配による収入		8,484	1,003	2,331
長期前払費用の取得による支出		68,433	45,939	74,677
保証金の支出		563	3,507	3,552
保証金の返戻による収入		1,367	21,051	104,160
その他		-	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,409	33,294	140,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		-	275,000	50,000
自己株式の純増加額		147	-	415,442
親会社による配当金の支払額		250,368	242,004	242,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,516	32,995	707,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,456	2,958	10,088
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		5,269,666	1,255,626	5,597,281
現金及び現金同等物の期首残高		11,734,446	6,337,127	6,337,127
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		-	199,962	199,962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,464,780	7,392,791	11,734,446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブの3社であります。 ㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガフュージョン（平成15年10月30日付で㈱メガチップスシステムソリューションズへ商号変更）の1社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズの1社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
項 目			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ．連結子会社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八．その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>ロ．その他 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ロ．当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ロ．当社の仕掛品 同 左</p> <p>八．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>イ．創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>ロ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,389千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,871千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 412,616千円		
2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱との リース契約に対し債務保証を行って おります。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱との リース契約に対し債務保証を行って おります。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱との リース契約に対し債務保証を行って おります。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co.,Ltd.	千円 555,250 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 528,450 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 556,250 (5,000千US\$)	リース債務
計	555,250	-	計	528,450	-	計	556,250	-

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 239,899千円	給 料 327,236千円	給 料 568,649千円
賞与引当金繰入額 77,136	賞与引当金繰入額 94,768	賞与引当金繰入額 68,614
研究開発費 941,622	研究開発費 636,370	研究開発費 1,628,703
退職給付費用 3,333	退職給付費用 4,404	退職給付費用 7,865

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,464,780千円	現金及び預金勘定 7,392,791千円	現金及び預金勘定 11,734,446千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>6,464,780</u>	現金及び現金同等物 <u>7,392,791</u>	現金及び現金同等物 <u>11,734,446</u>

リース取引関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(その他)	23,406	14,283	9,123	有形固定資産(その他)	38,913	26,432	12,480	有形固定資産(その他)	43,007	22,294	20,712
無形固定資産(その他)	12,784	8,787	3,996	無形固定資産(その他)	12,784	7,509	5,274	無形固定資産(その他)	35,974	17,826	18,148
合計	36,190	23,071	13,119	合計	51,697	33,942	17,755	合計	78,982	40,120	38,861
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同 左				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内 14,437				1 年内 18,543				1 年内 38,390			
1 年超 5,588				1 年超 12,388				1 年超 29,899			
合計 20,025				合計 30,932				合計 68,290			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,695				支払リース料 68,442				支払リース料 35,595			
減価償却費相当額 14,499				減価償却費相当額 31,510				減価償却費相当額 15,719			
支払利息相当額 764				支払利息相当額 2,174				支払利息相当額 1,192			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,886,587	1,265,436	517,676	15,669,701	-	15,669,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,501	1,000	1,085	13,586	13,586	-
計	13,898,089	1,266,436	518,761	15,683,287	13,586	15,669,701
営 業 費 用	12,271,914	1,576,674	603,799	14,452,388	15,729	14,468,117
営業利益又は損失（ ）	1,626,174	310,237	85,037	1,230,899	29,316	1,201,583

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
営 業 費 用	8,588,140	1,959,330	10,547,470	536,837	11,084,308
営業利益又は損失（ ）	1,692,515	397,850	1,294,664	536,837	757,827

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
営 業 費 用	19,291,493	3,997,436	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失（ ）	3,535,447	945,393	2,590,054	1,081,475	1,508,578

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I（R S O C : Rich-media Service On Chip）、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバ：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、M P E G 4 ネットワークカメラ（P's Caster）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間25,846千円、前中間連結会計期間536,837千円及び前連結会計年度1,081,475千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の各セグメントへの配分方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、「L S I 事業」「システム事業」の区分によっておりましたが、平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

した。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。但し、営業費用の各セグメントへの配賦方法については従前の方法であり、当中間連結会計期間から採用している配賦方法とは異なります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	LSI事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,280,655	933,657	627,821	11,842,135	-	11,842,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,280,655	933,657	627,821	11,842,135	-	11,842,135
営業費用	8,588,140	1,331,200	628,129	10,547,470	536,837	11,084,308
営業利益又は損失（ ）	1,692,515	397,542	307	1,294,664	536,837	757,827

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	LSI事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	2,763,347	1,234,088	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失（ ）	3,535,447	947,037	1,643	2,590,054	1,081,475	1,508,578

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業及びオーディオ・オーサリング事業の販売実績については、前年同期との比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	13,836,016 (13,836,016)	134.7
システム事業	1,265,436 (-)	135.4
合計	15,101,453 (13,836,016)	134.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
オーディオ・オーサリング事業	376,038	84.7
合計	376,038	84.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	
		受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	13,889,170	945,704	92.5
システム事業	1,256,255	201,005	163.4
合計	15,145,426	1,146,709	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	13,886,587	135.1
システム事業	1,265,436	-
オーディオ・オーサリング事業	517,676	-
合計	15,669,701	132.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	11,044,629	70.5

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	930	1,180	250
合 計	930	1,180	250

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	165,635千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	76,564千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,472	10,204	5,731
合 計	4,472	10,204	5,731

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	172,641千円
非上場外国債券	4,412
その他	1,331
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	82,881千円
非上場外国債券	4,412
その他	1,331

（注）当連結会計年度において、有価証券について32,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	23,214	72,174	48,959
合 計	23,214	72,174	48,959

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	212,229千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	68,488千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	93,192千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.megachips.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 茂樹

問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員

氏名 藤井 理之

TEL (06) 6399-2884

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	401	96.4	26	-	16	-
15年 9月中間期	11,046	15.3	854	4.9	843	5.4
16年 3月期	24,311	-	1,787	-	1,741	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	179	-	7.10
15年 9月中間期	322	36.5	13.24
16年 3月期	755	-	29.15

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 25,255,910株 15年 9月中間期 24,378,177株
16年 3月期 24,911,006株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	10.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	15,382		15,268		99.3	604.56
15年 9月中間期	19,569		15,497		79.2	635.69
16年 3月期	18,325		15,731		85.8	621.72

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 25,255,913株 15年 9月中間期 24,378,177株
16年 3月期 25,256,041株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 683,304株 15年 9月中間期 282,840株
16年 3月期 683,176株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	800	0	160	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円34銭

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,358,498		11,548,367		7,228,795	
2.受取手形	-		15,730		210,095	
3.売掛金	-		3,505,476		8,646,888	
4.たな卸資産	261		1,020,643		1,300,240	
5.関係会社短期貸付金	4,653,842		331,301		-	
6.繰延税金資産	40,190		61,810		308,459	
7.その他	90,124		223,065		60,727	
流動資産合計	11,142,918	72.4	16,706,395	91.2	17,755,207	90.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	120,270		131,045		94,895	
(2)工具器具備品	30,486		49,223		43,885	
(3)土地	31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計	181,947	1.2	211,459	1.2	169,970	0.9
2.無形固定資産	149,778	1.0	229,240	1.2	255,258	1.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,399,108		571,320		431,818	
(2)繰延税金資産	141,250		151,371		439,827	
(3)その他	367,956		456,209		516,945	
投資その他の資産合計	3,908,316	25.4	1,178,900	6.4	1,388,592	7.1
固定資産合計	4,240,042	27.6	1,619,600	8.8	1,813,821	9.3
資産合計	15,382,960	100.0	18,325,995	100.0	19,569,029	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	-		1,954,542		3,366,558	
2.短期借入金	-		-		25,000	
3.未払法人税等	14,268		3,012		201,719	
4.賞与引当金	23,756		121,905		115,822	
5.その他	35,634		474,736		322,274	
流動負債合計	73,658	0.5	2,554,197	14.0	4,031,374	20.6
固定負債						
1.その他	40,591		40,591		40,591	
固定負債合計	40,591	0.2	40,591	0.2	40,591	0.2
負債合計	114,250	0.7	2,594,789	14.2	4,071,966	20.8
(資本の部)						
資本金	4,840,313	31.5	4,840,313	26.4	4,840,313	24.7
資本剰余金						
1.資本準備金	6,181,300		6,181,300		5,936,081	
資本剰余金合計	6,181,300	40.2	6,181,300	33.7	5,936,081	30.3
利益剰余金						
1.利益準備金	97,042		97,042		97,042	
2.任意積立金	3,830,500		4,830,500		4,830,500	
3.中間(当期)未処分利益	1,622,530		1,083,452		651,104	
利益剰余金合計	5,550,072	36.1	6,010,994	32.8	5,578,646	28.5
その他有価証券評価差額金	96	0.0	1,379	0.0	29,360	0.2
自己株式	1,302,879	8.5	1,302,781	7.1	887,338	4.5
資本合計	15,268,710	99.3	15,731,206	85.8	15,497,063	79.2
負債資本合計	15,382,960	100.0	18,325,995	100.0	19,569,029	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	1	401,847	100.0	-	-	-	-
営業費用	1	428,702	106.7	-	-	-	-
1. 販売費及び一般管理費		428,702		-	-	-	-
営業損失		26,854	6.7	-	-	-	-
売上高		-	-	11,046,770	100.0	24,311,820	100.0
売上原価		-	-	8,718,247	78.9	19,240,836	79.1
売上総利益		-	-	2,328,522	21.1	5,070,983	20.9
販売費及び一般管理費		-	-	1,473,734	13.4	3,283,852	13.5
営業利益		-	-	854,788	7.7	1,787,130	7.4
営業外収益	2	18,173	4.5	12,061	0.1	21,354	0.1
営業外費用	3	7,679	1.9	23,288	0.2	66,958	0.3
経常利益又は経常損失()		16,360	4.1	843,561	7.6	1,741,526	7.2
特別利益	4	14,143	3.5	11,307	0.1	34,455	0.1
特別損失	5	266,719	66.3	280,554	2.5	269,644	1.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		268,936	66.9	574,314	5.2	1,506,336	6.2
法人税、住民税及び事業税		2,229	0.6	196,946	1.8	142,525	0.6
法人税等調整額		91,854	22.9	54,495	0.5	608,591	2.5
中間(当期)純利益又は中間純損失()		179,311	44.6	322,871	2.9	755,219	3.1
前期繰越利益		1,801,891		328,232		328,232	
自己株式処分差損		49		-		-	
中間(当期)未処分利益		1,622,530		651,104		1,083,452	

重要な会計方針

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
			(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理 しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとし ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮 払消費税等は相殺のうえ、金 額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,155千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,940千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,256千円		
2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co.,Ltd.	千円 555,250 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 528,450 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 556,250 (5,000千US\$)	リース債務
計	555,250	-	計	528,450	-	計	556,250	-

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 当社は、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。 これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、LSI事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。	1.	1.
2. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 11,311千円 為 替 差 益 4,708	2. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 60千円 関係会社賃貸収入 7,935	2. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 436千円 関係会社賃貸収入 15,617
3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 88千円 投資事業組合損失 6,795	3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 133千円 為 替 差 損 8,556 投資事業組合損失 14,342	3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 159千円 固定資産除却損 17,561 為 替 差 損 16,853 投資事業組合損失 22,882
4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,143千円	4. 特別利益のうち主要なもの 関係会社清算差益 11,307千円	4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,148千円 関係会社清算差益 11,307
5. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 266,719千円	5. 特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 236,146千円 関係会社株式評価損 21,319 特 別 退 職 金 23,088	5. 特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 225,236千円 関係会社株式評価損 21,319 特 別 退 職 金 23,088
6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 17,230千円 無 形 固 定 資 産 27,399	6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 18,796千円 無 形 固 定 資 産 70,868	6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 39,574千円 無 形 固 定 資 産 113,149

リース取引関係

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
無形固定資産	3,221	2,093	1,127	工具器具備品	19,329	16,851	2,477	工具器具備品	19,329	14,435	4,893
合計	3,221	2,093	1,127	合計	19,329	16,851	2,477	合計	19,329	14,435	4,893
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 661 1 年 超 504 合 計 1,166				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 11,402 1 年 超 3,756 合 計 15,159				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 25,686 1 年 超 7,806 合 計 33,493			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 480 減価償却費相当額 452 支払利息相当額 14				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,058 減価償却費相当額 4,832 支払利息相当額 180				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,442 減価償却費相当額 2,416 支払利息相当額 112			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同 左				(注) 同 左			

有価証券関係

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）、前事業年度末（平成16年3月31日現在）及び前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。